

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第39期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025（545）6500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役事務部長 小野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025（545）6500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役事務部長 小野 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	19,764,476	19,023,146	20,985,779	23,110,242	24,136,376
経常利益(千円)	520,676	430,662	610,075	858,067	1,436,107
当期純利益(千円)	221,773	153,035	305,761	558,066	961,345
純資産額(千円)	5,386,573	5,493,117	5,732,275	6,249,131	7,233,043
総資産額(千円)	13,173,670	14,185,464	15,521,311	17,422,089	16,635,036
1株当たり純資産額(円)	1,025.00	1,045.19	1,090.28	1,185.11	1,351.75
1株当たり当期純利益(円)	37.83	23.95	51.88	95.61	179.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率(%)	40.9	38.7	36.9	35.9	43.5
自己資本利益率(%)	4.2	2.8	5.4	9.3	14.3
株価収益率(倍)	7.05	18.58	11.39	14.14	7.18
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,689,373	△557,204	1,037,835	881,119	947,191
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	200,169	△311,728	△576,457	△367,013	△363,485
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,894,264	335,946	△180,676	△154,152	△916,495
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,138,035	1,608,341	1,879,187	2,243,152	1,919,996
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	865	859	860	876 (163)	780 (229)

(注) 1. 連結売上高には消費税等は含めておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (千円)	16,488,961	15,750,361	17,495,884	19,049,592	22,812,457
経常利益 (千円)	403,896	316,212	508,594	570,649	1,112,979
当期純利益 (千円)	144,853	98,216	201,132	425,390	954,829
資本金 (千円)	885,320	885,320	885,320	885,320	885,320
発行済株式総数 (株)	5,364,000	5,364,000	5,364,000	5,364,000	5,364,000
純資産額 (千円)	5,607,988	5,655,428	5,808,852	6,163,588	7,016,267
総資産額 (千円)	11,801,311	12,821,298	13,816,764	15,431,089	16,079,515
1株当たり純資産額 (円)	1,042.69	1,052.51	1,080.47	1,145.72	1,311.24
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	10.00 (-)	14.00 (-)	16.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	23.29	14.97	32.90	73.32	178.44
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	44.1	42.0	39.9	43.6
自己資本利益率 (%)	2.6	1.7	3.5	7.1	14.5
株価収益率 (倍)	11.59	29.72	17.96	18.44	7.23
配当性向 (%)	51.5	66.8	42.5	21.8	13.4
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	624	595	585	596 (9)	611 (42)

(注) 1. 売上高には消費税等は含めておりません。

2. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期の1株当たり配当額には、東証上場記念配当8円を含んでおります。

4. 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

大正10年、新潟県西頸城郡青海町（現、新潟県糸魚川市）において、大手化学会社電気化学工業株式会社青海工場の構内で、生産設備の保全を主たる業務として、個人経営にて田辺鉄工所を創業したのが当社の起源であります。

昭和10年、商号を合資会社田辺工作所に変更、法人組織に改組し、昭和26年合資会社田辺工作所の業務を分離し、田辺建設株式会社と田辺化工機株式会社2社を設立しました。

昭和44年、田辺建設株式会社の機電事業部（機械・電気部門）を分離し、機械製作・工業用炉の製造・配管・空調・電気設備等の事業内容で当社を設立しました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和44年2月	田辺建設株式会社の機電事業部（機械・電気部門）を分離し、資本金1,000万円をもって、田辺工業株式会社を設立、本社所在地を新潟県西頸城郡青海町（現、新潟県糸魚川市）に、営業所を青海（現、青海支店、新潟県糸魚川市）・直江津（現、北陸支店、新潟県上越市）・千葉（現、千葉支店、千葉県市原市）・東京（現、東京本社、東京都千代田区）に設置
昭和44年4月	建設業法に基づく特定建設業の種類のうち、「電気工事業」「管工事業」「鋼構造物工事業」及び一般建設業の種類のうち、「とび・土木工事業」「タイル・れんが工事業」「機械器具設置工事業」「電気通信工事業」の許可を国土交通大臣（旧建設大臣）より受ける（以後3年ごとに許可更新）
昭和46年3月	「電気工事業の業務の適正化に関する法律」の規定に基づき、電気工事業者として登録
昭和52年2月	第一種圧力容器製造認定工場として新潟労働局長（旧新潟労働基準局長）より許可を受ける
昭和58年2月	新潟営業所を新潟県新潟市に設置
昭和58年6月	ウエストフェン社（独）とウエストマットに関する技術提携契約を締結
昭和58年6月	ウエストマットの販売代理店として、田辺インターナショナル株式会社（現、連結子会社）を東京都千代田区に設立（出資比率20%）
昭和61年4月	名古屋出張所を愛知県名古屋市に設置（現、名古屋営業所）
昭和63年4月	産業装置部を新潟県西頸城郡名立町に設置（平成3年3月新潟県上越市に移転）
平成元年2月	電力事業部を新潟県上越市に設置
平成元年12月	田辺インターナショナル株式会社の株式を取得し、100%子会社とする
平成4年2月	建設業法に基づく特定建設業の種類のうち、「土木工事業」「建設工事業」の許可を国土交通大臣（旧建設大臣）より受ける
平成5年9月	大阪支店を大阪府大阪府中央区に設置
平成5年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年10月	表面処理加工の事業を行うため、タイ国にタナベタイランド社（現、連結子会社）を設立（出資比率100%）
平成10年10月	埼玉技術センターを埼玉県吉川市に設置
平成11年12月	電気計装工事、送電工事、営業部門において「ISO9001」を取得
平成12年12月	田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を取得
平成14年3月	産業プラント設備工事、設備保全工事、管工事、鑄造用工業炉部門において「ISO9001」を取得
平成15年5月	送電工事部門において「ISO14001」を取得
平成15年11月	本社所在地を新潟県上越市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年5月	田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を売却
平成18年12月	産機エンジニアリング部を東京都千代田区へ移転、呼称を東京本社とする
平成19年3月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止し、東京証券取引所市場第二部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）及び子会社2社により構成されており、日本国内において設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、タイ国内での表面処理事業、日本国内においてその他の事業の鑄造用工業炉の製造・販売を営んでおります。

なお、前連結会計年度まで関係会社でありました「建設資材等販売事業」を営む田辺商事株式会社と「その他の事業」の運送事業を営む田辺運輸株式会社は、両社の株式を当連結会計年度に売却したため、関係会社ではなくなりました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 設備工事業

当社が次の設備工事業を営んでおります。

産業プラント設備工事

化学・食品・医薬品等のプラント設備、産業廃棄物処理設備、自動化・省力化機器の設計・施工を主な事業としております。

設備保全工事

化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・補修を主な事業としております。

電気計装工事

化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備の設計・施工を主な事業としております。

送電工事

送電用鉄塔建設、送配電線の新設・張替の施工を主な事業としております。

管工事

公共ガス・水道工事、空調・衛生設備の設計・施工を主な事業としております。

(2) 表面処理事業

連結子会社であるタナバタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。当社が日本国内で原材料の一部を調達し、同社へ販売しております。

(3) その他の事業

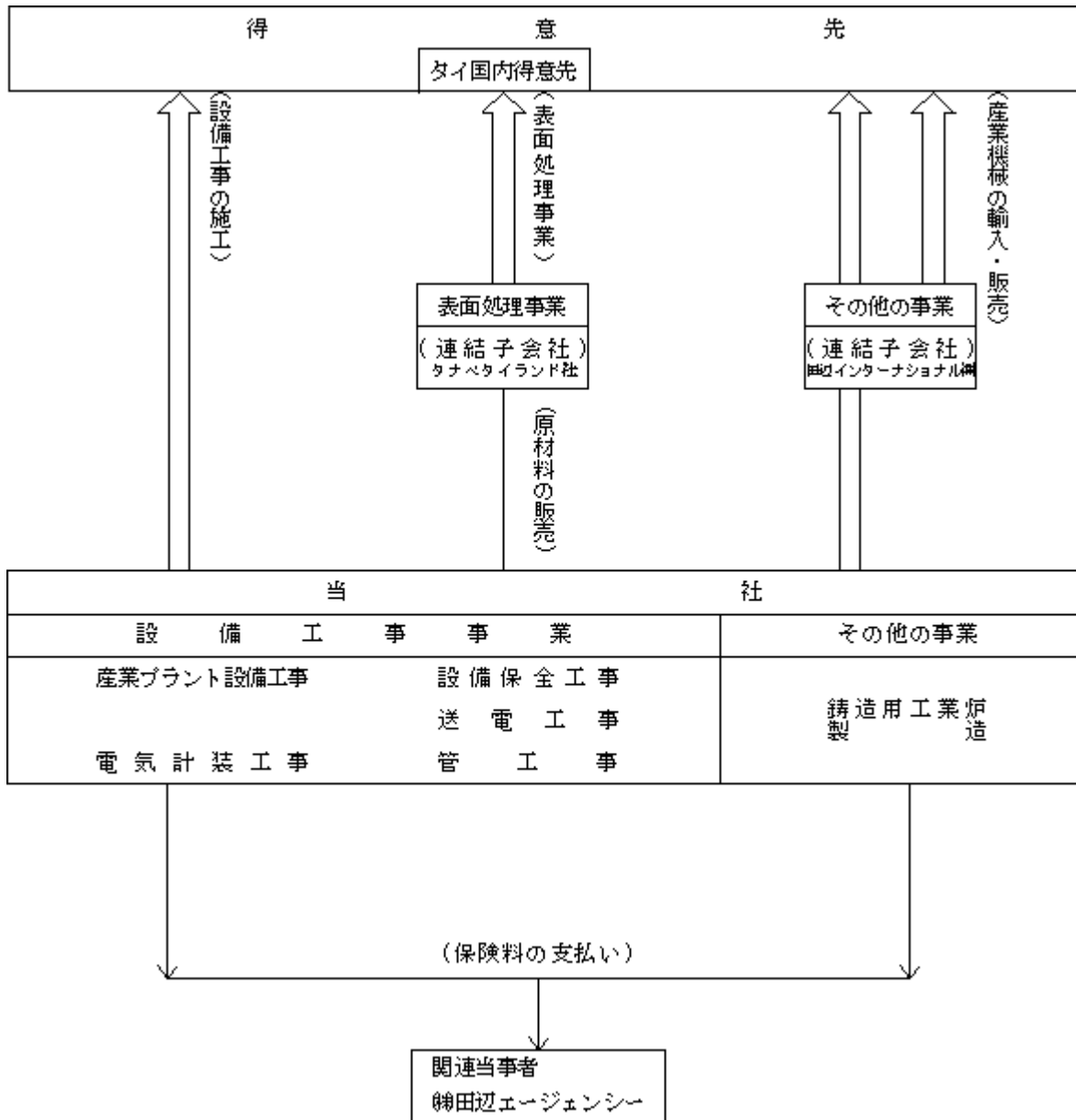
鑄造用工業炉

当社の鑄造用工業炉部門が鑄造用工業炉（アルミ鑄物生産用工業炉）を製造し、連結子会社である田辺インターナショナル(株)が販売を行っております。その他、同社では産業機械の輸入・販売も行っております。

(4) 関連当事者

関連当事者である株式会社田辺エージェンシーは保険代理業を営んでおり、当社グループが事業活動上必要な車輛の保険等、各種保険を同社に依頼しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
田辺インターナショナル(株)	東京都文京区	30,000	その他の事業	100	当社の製造した製品を同社が販売している。 当社が事務所を賃貸している。 役員の兼務 2名
タナベタイランド社 (注) 2.	タイ国プラチンブリ県	700,921 (200,000 千タイバーツ)	表面処理事業	100	当社が日本国内で原材料の一部を調達している。 当社が運転・設備資金の貸付を行っている。 役員の兼務 3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. タナベタイランド社は特定子会社であります。

3. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4. 上記連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
設備工事業	585 (41)
表面処理事業	163 (187)
その他の事業	16 (－)
全社（共通）	16 (1)
合計	780 (229)

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 前連結会計年度まで連結子会社でありました「建設資材等販売事業」を営む田辺商事株式会社と「その他の事業」の運送事業を営む田辺運輸株式会社は、当連結会計年度において連結除外となりました。なお、前連結会計年度末の各セグメントの従業員数はそれぞれ「建設資材等販売事業」41人、「その他の事業」のうち運送事業は70人であります。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
611 (42)	40.9	16.4	5,532,316

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の状況ではありますが、当社の労働組合である田辺工業労働組合（上部団体U I ゼンセン同盟）は、昭和44年6月に結成され、平成19年3月31日現在の組合員数は274名であります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この頁に記載の金額には消費税等は含めておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油を始めとする原材料価格の高騰による先行き不安感があったものの、企業収益改善に伴う設備投資の増加と雇用情勢や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

設備工事業界におきましては、公共投資は引き続き縮小傾向で推移いたしました。自動車、電機、化学等民間設備投資は好調に推移いたしました。しかしながらお客様の投資対効果やトータルコスト削減の要求は強く、業者間の受注競争は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、中でも、好調な電子デバイス設備、ファインケミカル設備等の受注を中心に受注の確保・拡大に努めてまいりました。この結果、受注高24,817百万円（前連結会計年度比4.6%増）、売上高24,136百万円（同4.4%増）となりました。

利益面につきましては、価格競争激化のなか、原価管理を徹底し利益率の改善に取り組みました。この結果増収効果も加わり、営業利益1,402百万円（同71.9%増）、経常利益1,436百万円（同67.4%増）、当期純利益961百万円（同72.3%増）と前連結会計年度を大きく上回りました。

なお、当連結会計年度において当社グループの経営資源を本業であるエンジニアリング事業に集中するため、田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を売却いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間の相殺前の金額により記載しておりません。）

（設備工事業業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、電子デバイス設備、ファインケミカル設備等国内、海外向けとも好調に推移し、受注高、売上高は好調でありました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、企業収益の改善を受け、石油・無機化学設備、発電所設備の保守点検、更新、修繕工事が堅調に推移し、受注高、売上高とも好調でありました。

電気計装工事は、民間電気計装工事に回復が見られ、また、産業プラント設備と一体となって積極的に営業拡大をはかり、公共工事の減少をカバーした結果、受注高、売上高とも前連結会計年度を上回りました。

送電工事は、電力の安定供給、設備トラブル防止のための投資、修繕に回復が見られ、受注高、売上高とも好調に推移いたしました。

管工事は、公共ガス・水道工事が好調に推移し、トンネル非常用防消火設備等の設備工事も好調に推移した結果、受注高、売上高とも前連結会計年度を上回りました。

この結果設備工事業業全体では受注高23,128百万円（同20.1%増）、売上高22,402百万円（同20.3%増）、営業利益1,588百万円（同72.9%増）となりました。

（表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、高品質ハードディスク部品のアルミ無電解ライン、自動車部品等の亜鉛メッキラインとも好調に推移いたしました。ラインの増設効果もあり、受注高1,201百万円（同58.2%増）、売上高1,201百万円（同58.2%増）、営業利益276百万円（同340.0%増）となりました。

（その他の事業）

鑄造用工業炉は、真空ダイカスト装置等の機械設備販売は好調に推移いたしました。溶解保持給湯炉の海外向けが低調であったため、受注高581百万円（同8.6%減）、売上高625百万円（同1.7%減）、営業利益30百万円（同54.8%減）となりました。

なお、前連結会計年度まで関係会社でありました「その他の事業」の運送事業を営む田辺運輸株式会社が、当連結会計年度において連結除外となったため、その他の事業全体では、受注高581百万円（同66.5%減）、売上高625百万円（同64.1%減）、営業利益30百万円（同74.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加及び仕入債務の増加等により、947百万円の収入となりました。(前連結会計年度比7.5%増)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式売却収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出の増加等により、363百万円の支出となりました。(同1.0%減)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長・短借入金の返済により916百万円の支出となりました。(同494.5%増)

これにより当連結会計年度の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度より323百万円減少し、1,919百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事事業(産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事)では生産実績を定義することが困難であり、設備工事事業においては請負形態を取っているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

従って、生産、受注及び販売の状況については「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第38期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
産業プラント設備工事	2,225,926	9,014,581	11,240,507	8,662,147	2,578,360	69.2	1,785,267	9,611,876
設備保全工事	233,823	4,284,601	4,518,425	4,392,381	126,044	60.1	75,794	4,353,952
電気計装工事	436,373	3,854,936	4,291,310	3,822,534	468,776	66.6	312,058	3,969,766
送電工事	44,351	1,001,980	1,046,332	967,234	79,097	74.7	59,106	985,664
管工事	108,568	1,093,224	1,201,792	770,479	431,313	45.2	194,853	882,025
鑄造用工業炉	108,458	449,627	558,085	434,815	123,269	57.8	71,307	474,767
計	3,157,501	19,698,951	22,856,453	19,049,592	3,806,860	65.6	2,498,387	20,278,052

第39期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
産業プラント設備工事	2,578,360	10,460,476	13,038,836	10,271,488	2,767,348	68.3	1,891,354	10,377,575
設備保全工事	126,044	4,591,556	4,717,600	4,503,437	214,163	56.4	120,748	4,548,390
電気計装工事	468,776	5,100,453	5,569,229	4,810,352	758,876	48.4	367,321	4,865,614
送電工事	79,097	1,255,259	1,334,356	1,298,156	36,200	77.1	27,909	1,266,960
管工事	431,313	1,720,314	2,151,627	1,519,386	632,240	32.8	207,120	1,531,653
鑄造用工業炉	123,269	376,653	499,923	409,635	90,288	59.0	53,241	391,569
計	3,806,860	23,504,713	27,311,573	22,812,457	4,499,116	59.3	2,667,695	22,981,764

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	産業プラント設備工事	19.0	81.0	100
	設備保全工事	34.3	65.7	100
	電気計装工事	28.3	71.7	100
	送電工事	34.5	65.5	100
	管工事	31.9	68.1	100
	鑄造用工業炉	100.0	—	100
	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	産業プラント設備工事	16.7	83.3
設備保全工事		24.7	75.3	100
電気計装工事		26.6	73.4	100
送電工事		26.2	73.8	100
管工事		12.6	87.4	100
鑄造用工業炉		100.0	—	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	産業プラント設備工事	12,766	8,649,381	8,662,147
	設備保全工事	32,150	4,360,231	4,392,381
	電気計装工事	443,322	3,379,212	3,822,534
	送電工事	2,200	965,034	967,234
	管工事	239,530	530,948	770,479
	鑄造用工業炉	—	434,815	434,815
	計	729,968	18,319,624	19,049,592
第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	産業プラント設備工事	20,529	10,250,959	10,271,488
	設備保全工事	18,429	4,485,008	4,503,437
	電気計装工事	594,187	4,216,165	4,810,352
	送電工事	—	1,298,156	1,298,156
	管工事	577,813	941,573	1,519,386
	鑄造用工業炉	—	409,635	409,635
	計	1,210,959	21,601,497	22,812,457

第38期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

㈱荏原製作所	機器据付工事
デンカエンジニアリング㈱	S T - 2 C 配管及びサポート工事
㈱カネカ	A - 4 重合設備工事
デンカエンジニアリング㈱	N K B 及びクニサンド製造設備建設工事
コスモエンジニアリング㈱	3 E P 第 2 P C T 塔新設工事
㈱神鋼環境ソリューション	塩ビ系廃プラスチックリサイクル施設機器据付・配管工事

第39期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

デンカエンジニアリング㈱	重合トナー製造プラント生産設備建設工事
東亜合成㈱	アロニックスUV製造設備増強工事
㈱日本触媒	R H M A 建設工事
クラレエンジニアリング㈱	ダイセル化学工業㈱網干工場向けA A - F B 建設工事
三菱化学エンジニアリング㈱	㈱ツムラ茨城工場殿向調合設備
糸魚川市	田沢小学校校舎棟電気設備工事

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	完成工事高に対する割合 (%)	金額 (千円)	完成工事高に対する割合 (%)
電気化学工業㈱	3,934,653	20.7	3,339,459	14.6
計	3,934,653	20.7	3,339,459	14.6

(4) 手持工事高（平成19年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
産業プラント設備工事	—	2,767,348	2,767,348
設備保全工事	—	214,163	214,163
電気計装工事	12,904	745,972	758,876
送電工事	—	36,200	36,200
管工事	11,000	621,240	632,240
鑄造用工業炉	—	90,288	90,288
計	23,904	4,475,211	4,499,116

手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

花王(株)	新S-II設備建設工事	平成19年4月	完成予定
昭和電工(株)	真空誘導炉鑄造設備導入工事	平成19年6月	完成予定
日産エンジニアリング(株)	コンバーター製作、更新工事	平成19年9月	完成予定
ホーチキ(株)	第2名神高速道路 栗東トンネル非常用設備設置工事	平成19年12月	完成予定
三愛プラント工業(株)	見附鋳場950KLタンク更新電計工事	平成20年3月	完成予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、持続した企業の好業績は、横ばい局面を迎えると予想されるものの、景気の拡大が企業部門から家計部門に緩やかに波及して行くものと思われまます。

設備工事業界におきましては、拡大を続けた民間設備投資は、需給バランスの調整により踊り場を迎えると予想されます。また、原材料価格の高止まり、公共投資の一段の減少が見込まれ、受注競争は依然として厳しいものが予想されます。

このような状況の下、当社グループの売上高シェアの多くを占める製造プラント・装置関連装置の製作、建設工事の受注環境は、日進月歩、激しく変化しております。

当社グループは変化するユーザーニーズに対して迅速かつ機動力をもって対応する必要があるため、そのためにグローバル化への体制整備、技術力強化、施工管理強化、人材育成（教育訓練）に注力するとともに真空技術・熱技術・制御技術・機械技術を集約リンクし、電子デバイス、電子材プラント・装置、医薬関連設備への拡充をはかることを中長期的な経営戦略として臨む方針であります。

当社グループは、時代に即応した顧客が求めるニーズの製造設備、インフラ施設を企画、製作、建設、メンテナンスまで一貫して幅広く対応し、長年培った技術の蓄積と新時代でのエンジニアリングをコアに、「お客様が満足する製造設備の提供」を経営基本方針としており、この経営基本方針の下、中長期的な経営戦略を推進するため、以下の方針で臨み、利益体質の強化をはかり、企業価値を創造し、株主価値向上を目指します。

- ①中堅エンジニアリング企業としての位置づけを強化する。
- ②国内、国外のグローバル化への体制を整備強化する。
- ③機械装置、熱機器、自動化システムメーカー分野を拡充する。
- ④社内外（協力企業含む）の人材育成を強化する。
- ⑤ネットワークシステムを活用し、業務効率向上、コストダウンをはかる。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 経済の変化に伴うリスク

設備工事業界におきましては、拡大を続けた民間設備投資は需給バランスの調整により踊り場を迎えると予想されます。また、原材料価格の高止まり、公共工事は一段の減少が見込まれ、受注環境は依然として厳しい状況が予想されます。

今後、更に公共工事の削減が行われた場合、また、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 表面処理事業の市場環境について

タイ国において表面処理事業を行っておりますタナベタイランド社の売上高は、ハードディスク部品の依存度が高く、当該部品の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの主体である設備工事業界においては、今後も公共工事の減少が予想され、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、官庁の受注比率は比較的に低いと認識しておりますが、受注の拡大をはかるため、公共工事の落ち込みを民間設備工事にシフトして行く必要があります。

そのため、特に新顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化して行く方針ですが、その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品及び施工の欠陥リスク

当社は、製品及び施工管理には万全を期しておりますが、重大なかし担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じる可能性があります。

また、工事施工段階での想定外の追加原価発生により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 労働災害発生時のリスク

当社は、製品製作、工事施工にあたり安全管理を徹底して行っておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 資材の市況リスクについて

当社は、鋼材、管材、電材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等により資材価格が急速かつ大幅に上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、下記のとおり子会社株式譲渡契約を締結しております。

株式譲渡契約日	株式譲渡日	譲渡株式	譲渡先	譲渡金額
平成18年5月12日	平成18年5月19日	田辺商事株式会社 普通株式16,500株	田辺商事株式会社	206百万円
平成18年5月12日	平成18年5月19日	田辺運輸株式会社 普通株式18,000株	田辺運輸株式会社 ならびに同社役員他	75百万円

6【研究開発活動】

当社グループは社会ならびに顧客の多様化するニーズに対応するため、新技術の研究から工法・工具の改善等の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は30,421千円であり、主な研究開発の内容は次のとおりであります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

(設備工事事業)

各種自動化装置の技術開発等を行っております。

当事業に係る研究開発費は30,421千円であります。

(表面処理事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,402百万円（前連結会計年度末12,901百万円）となり、499百万円減少しました。主に現金預金、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

現金預金が323百万円減少しておりますが、減少の主な要因は借入金の返済によるものであります。また、受取手形・完成工事未収入金等の減少は売上債権の流動化による影響であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,232百万円（同4,520百万円）となり、287百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,339百万円（同9,383百万円）となり、1,044百万円減少しました。主に支払手形・工事未払金等の減少、借入金の返済による短期借入金の減少であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,062百万円（同1,548百万円）となり、486百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は7,233百万円（同6,249百万円）となり、983百万円増加しました。主に当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 流動性及び資金の源泉

①キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が1,494百万円（前連結会計年度比54.7%増）となりましたが、有形固定資産取得による支出及び借入金返済の支出等により、前連結会計年度に比べ323百万円減少し、1,919百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加及び仕入債務の増加等により、947百万円の収入（同7.5%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式売却収入がありました。有形固定資産の取得による支出の増加等により、363百万円の支出（同1.0%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長・短期借入金の返済により、916百万円の支出（同494.5%増）となりました。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための材料費、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費等であります。

③財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。運転資金につきましては、当社においては取引銀行2行とコミットメント契約を締結し、運転資金の効率的な資金調達を行っており、各連結子会社では主に期限が1年以内の短期借入金及び内部資金で調達しております。また、工場建物等、大型の設備資金につきましては、原則、長期借入金及び社債で調達する方針であります。

当社グループは、健全な財務状態により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

(3) 経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度の23,110百万円に対し、1,026百万円増（前連結会計年度比4.4%増）の24,136百万円となりました。

②売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度の3,098百万円に対し、544百万円増（同17.6%増）の3,643百万円となりました。

グループ全体の売上総利益率は13.4%から15.1%と1.7ポイント上昇しました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の2,282百万円に対し、42百万円減（同1.8%減）の2,240百万円となりました。

④営業外損益

営業外損益（純額）は、前連結会計年度の42百万円の収益に対し、8百万円減（同20.6%減）の33百万円の収益となりました。

⑤経常利益

経常利益は原価管理を徹底し利益率の改善に努めた結果、増収効果も加わり前連結会計年度の858百万円に対し、578百万円増（同67.4%増）の1,436百万円となりました。

⑥特別損益

特別損益（純額）は、前連結会計年度の108百万円の収益に対し、58百万円の収益となりました。

当連結会計年度の特別損益の主なものは、関係会社株式の売却によるものであります。

⑦当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の558百万円に対し、403百万円増（同72.3%増）の961百万円となりました。

1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の95円61銭に対し179円66銭となりました。

第3【設備の状況】

消費税等の会計処理は税抜き方式によっているため、この頁に記載の金額には消費税等は含めておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、建物の増改築、施工能力維持に必要な機工具等の拡充と更新を中心に304,169千円、表面処理事業を営む在外子会社（タナバタイランド社）においては、機械設備の新設を中心に85,470千円、その他の事業を営む国内子会社においては、車輛等の購入を中心に2,237千円、総額391,877千円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度において、田辺商事株式会社と田辺運輸株式会社を連結の範囲から除いたことにより、前連結会計年度末現在で主要な設備であった両社の設備が減少しております。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・構築 物(千円)	機械・運搬 具・工具器 具・備品 (千円)	土地		合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)		
本社 (新潟県上越市)	会社統括業務	統括業務施設	254,603	14,118	8,239.69 (22,776.79)	130,441	399,164	16 (1)
青海支店 (新潟県糸魚川市)	設備工事事業	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	324,876	76,245	1,723.86 (16,282.22)	26,710	427,832	211 (5)
北陸支店 (新潟県上越市)	同上	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	103,724	19,127	—	—	122,852	134 (8)
千葉支店 (千葉県市原市)	同上	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	101,977	38,523	5,964.98	201,149	341,650	101 (17)
電力事業部 (新潟県上越市・ 新潟市)	同上	倉庫・事務所	29,555	17,190	2,009.06	107,510	154,256	47
産業装置部 (新潟県上越市)	その他の事業	鋳造用工業炉 製造工場	45,395	1,398	—	—	46,794	10
埼玉技術センター (埼玉県吉川市)	設備工事事業	自動化・省力 化設備の組 立・製造工場	353,751	22,033	5,025.25	502,022	877,807	28 (6)
その他 東京本社 (東京都千代田区) 大阪支店 (大阪市中央区) 営業部・他 (新潟県上越市)	設備工事事業 営業業務 設備工事事業 営業業務 設備工事事業 営業・設計業務	販売業務施設 販売業務施設 販売業務施設 及び設計業務 施設	5,022 34,917 3,947	2,849 637 1,575	— 1,032 —	— 31,044 —	7,872 66,599 5,523	15 15 34 (1) (4)

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物・構築 物 (千円)	機械・運搬 具・工具器 具・備品 (千円)	土地		合計 (千円)	
						面積 (㎡)	金額 (千円)		
田辺インター ナショナル株 式会社	本社 (東京都文京区)	その他の事業	統括及び 販売業務 施設	—	12	—	—	12	3
	名古屋営業所 (名古屋市名東区)	同上	販売業務 施設・倉 庫	717	1,172	—	—	1,889	3

(3) 在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物・構築 物 (千円)	機械・運搬 具・工具器 具・備品 (千円)	土地		合計 (千円)	
						面積 (㎡)	金額 (千円)		
タナベタイラ ンド社	本社・工場 (タイ国プラチンブ リ県)	表面処理事業	メッキ処 理工場	303,285	421,189	26,000	81,151	805,626	163 (187)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。
2. 提出会社は主に設備工事業を営んでおり、設備の大半は設備工事業または共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3. 提出会社の土地及び建物の一部は連結会社以外から賃借しております。賃借料は73,322千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。また、国内子会社の土地・建物の一部は、連結会社以外の者から賃借しております。その賃借料は6,114千円であります。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 提出会社の土地・建物のうち連結会社以外の者へ賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所 (所在地)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
青海支店 (新潟県糸魚川市)	166.02	800.00
本社 (新潟県上越市)	377.34	—
大阪支店 (大阪市中央区)	—	50.00

6. 提出会社の土地の面積欄で、本社・北陸支店及び産業装置部はそれぞれ同一敷地内にあるため、北陸支店・産業装置部を本社に含めて表示しております。
7. 提出会社の本社土地・建物等の中には、福利厚生施設を含めております。
8. 提出会社の本社所有地の内訳は次のとおりであります。

事業所	所在地	面積(㎡)	金額(千円)
本社	新潟県上越市(賃貸)	377.34	1,090
	新潟県上越市(資材置場)	4,463.07	83,364
	新潟県刈羽郡刈羽村(資材置場)	2,901.00	31,236
	千葉県市原市(寮)	445.71	12,500
	長野県上水内郡信濃町(厚生施設)	27.77	900
	群馬県吾妻郡嬭恋村(厚生施設)	24.80	1,350

9. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。なお、在外子会社については主要な賃借設備はありません。

(提出会社)

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社	会社統括業務	クライアント・サーバーシステム(所有権移転外ファイナンス・リース)	本体1台他端末機一式	5	2,578	12,380
青海支店 北陸支店 千葉支店他	設備工事事業・その他の事業	CADシステム(所有権移転外ファイナンス・リース)	本体30台他端末機一式	5	9,283	23,433
本社 青海支店 北陸支店 千葉支店他	会社統括業務 設備工事事業・その他の事業	車輛(所有権移転外ファイナンス・リース)	330台	5	131,969	320,711

3【設備の新設、除却等の計画】

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い工場、事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

名称 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
			総額 (千円)	既支払額(千円)	
本社 (新潟県上越市)	全社統括業務	構築物	2,000	—	自己資金
青海支店 (新潟県糸魚川市)	設備工事事業	建物・機械装置・工 具器具・備品等	65,000	—	自己資金
北陸支店 (新潟県上越市)	設備工事事業	建物・機械装置・工 具等	24,000	—	自己資金
千葉支店 (千葉県市原市)	設備工事事業	建物・機械装置・工 具器具・備品等	41,000	—	自己資金
埼玉技術センター (埼玉県吉川市)	設備工事事業	機械装置・工具器 具・備品等	6,000	—	自己資金
その他 (新潟県上越市他)	設備工事事業 営業・設計業務	機械装置・工具器 具・備品等	4,000	—	自己資金

(在外子会社)

名称 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
			総額 (千円)	既支払額(千円)	
タナベタイランド社 (タイ国プラチンブ リ県)	表面処理事業	厚生施設 (食堂)	30,000	—	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

提出会社、国内子会社、在外子会社、いずれも重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,364,000	5,364,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成6年5月20日 (注)	894,000	5,364,000	—	885,320	—	1,475,320

(注) 同日付で平成6年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合で株式を分割しました。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	10	69	3	—	1,379	1,470	—
所有株式数(単元)	—	5,960	473	10,334	1,020	—	35,851	53,638	200
所有株式数の割合(%)	—	11.11	0.88	19.27	1.90	—	66.84	100	—

(注) 1. 自己株式13,120株は、「個人その他」欄に131単元及び「単元未満株式の状況」欄に20株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
田辺よし江	東京都荒川区	830	15.47
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	430	8.01
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市大字福田20番地	391	7.29
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市大字福田20番地	288	5.37
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀前通7番町1071番地1	250	4.66
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3-18	122	2.27
四月朔日義雄	千葉県千葉市	112	2.09
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	102	1.90
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12-1	100	1.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	98	1.84
計	—	2,725	50.81

(注) 前事業年度末現在主要株主でありました田辺工業従業員持株会は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,350,700	53,507	同上
単元未満株式	普通株式 200	—	同上
発行済株式総数	5,364,000	—	—
総株主の議決権	—	53,507	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,100	—	13,100	0.24
計	—	13,100	—	13,100	0.24

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	13,120	—	13,120	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へは安定した配当を維持しつつ、更に業績の伸展、周年記念などを勘案して特別配当を実施するなど、株主に利益還元することを基本方針としております。

内部留保資金は、既存事業の強化拡充や新規事業のため必要となる設備投資、研究開発及び財務体質の強化に充当する予定であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、配当性向等を勘案し、1株当たり普通配当16円に東証上場記念配当8円を加え、合計24円を実施いたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備しております。基本的には、期末配当によって行う方針であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	128,421	24.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	330	490	636 ※1 655	1,561	1,440 ※2 1,451
最低(円)	215	255	480 ※1 425	535	1,261 ※2 855

(注) 最高・最低株価は、平成19年3月22日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、平成16年12月12日までは日本証券業協会公表のもの、平成16年12月13日から平成19年3月21日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、※1は日本証券業協会の公表のものであり、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、※2はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,200	1,050	1,189	1,391	1,451	1,440 ※ 1,420
最低(円)	859	970	1,045	1,170	1,250	1,261 ※ 1,235

(注) 最高・最低株価は平成19年3月22日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成19年3月の月別最高・最低株価のうち、※はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		四月朔日 義雄	昭和16年7月3日生	昭和44年2月 当社 入社 昭和56年10月 当社 取締役営業部長 昭和58年9月 当社 常務取締役 昭和62年8月 当社 常務取締役東京本部長 平成2年4月 当社 常務取締役営業本部長 平成2年6月 当社 専務取締役営業本部長 平成10年10月 当社 代表取締役社長(現任) 平成10年10月 タナベタイランド社代表取締役社長(現任)	(注)2	112
常務取締役	事務部長	小野 彰	昭和26年5月30日生	昭和50年4月 当社 入社 平成2年4月 当社 企画部長 平成2年6月 当社 取締役企画部長 平成4年10月 当社 取締役管理本部長兼企画部長 平成6年10月 当社 取締役管理本部長 平成11年6月 当社 常務取締役管理本部長 平成17年7月 当社 常務取締役事務部長(現任)	(注)2	47
常務取締役	千葉支店長 大阪支店担当	高橋 正良	昭和23年6月7日生	昭和44年3月 芦沢鉄工株式会社 入社 昭和47年4月 当社 入社 平成4年4月 当社 産機エンジニアリング部長 平成5年6月 当社 取締役産機エンジニアリング部長 平成5年9月 当社 取締役大阪支店長 平成14年4月 当社 取締役千葉支店長 平成17年6月 当社 常務取締役千葉支店長(現任) 平成17年7月 当社 大阪支店担当(現任)	(注)2	25
取締役	青海支店長	小杉 順	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 青海支店副支店長 平成7年6月 当社 取締役青海支店長(現任)	(注)2	21
取締役	営業部担当 電力事業部担当	木戸間 重親	昭和28年1月26日生	昭和51年4月 当社 入社 平成9年1月 当社 営業部長 平成13年6月 当社 取締役営業部長 平成17年7月 当社 取締役(現任) 当社 営業部担当(現任) 当社 電力事業部担当(現任)	(注)2	21
取締役	北陸支店長 産業装置部担当	金井 正	昭和29年10月23日生	昭和52年4月 当社 入社 平成6年4月 当社 北陸支店副支店長 平成13年4月 当社 千葉支店長 平成13年6月 当社 取締役千葉支店長 平成14年4月 当社 取締役北陸支店長(現任) 平成17年7月 当社 産業装置部担当(現任)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	産機エンジニアリング部長 埼玉技術センター担当	水澤 文雄	昭和30年4月22日生	昭和58年2月 当社 入社 平成10年9月 タナベタイランド社代表取締役社長 平成15年4月 当社 産機エンジニアリング部長 平成15年6月 当社 取締役産機エンジニアリング部長(現任) 平成17年7月 当社 埼玉技術センター担当(現任)	(注) 2	12
常勤監査役		松尾 英夫	昭和19年1月22日生	昭和44年2月 当社 入社 平成2年4月 当社 青海支店事務課長 平成13年4月 当社 技術部技術課課長 平成15年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 3	9
常勤監査役		佐野 榮日出	昭和17年11月13日生	平成13年7月 高田税務署長 退官 平成15年6月 当社 監査役 平成16年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成19年6月 岩塚製菓株式会社 監査役(現任)	(注) 3	1
監査役		藤木 嘉壽	昭和6年2月8日生	平成2年7月 長野税務署長 退官 平成4年6月 当社 常勤監査役 平成16年6月 当社 監査役(現任) 平成18年4月 原信ナルスホールディングス株式会社監査役(現任)	(注) 3	3
計						275

(注) 1. 監査役佐野 榮日出、藤木 嘉壽は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経済環境の変化に対応するため、経営判断の迅速化をはかるとともに、経営の透明性の観点より経営チェック体制の充実を重点課題と位置付けております。

また、タイムリーディスクロージャーの観点より、情報提供の即時性を重視しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(1)会社の機関の内容

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。また重要な経営課題に対応するため、常勤取締役により構成する経営会議を原則毎月1回開催し、業務執行に関し協議し、迅速、適切な対応を行っております。

取締役会は7名（社外取締役は選任しておりません）で構成され経営方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けて運用しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会、経営会議、予算管理会議等重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を経理スタッフとともに行い、取締役の職務遂行を監査しております。

会計監査の適正を確保するため、会計監査人から取締役会・監査役会が会社法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

内部監査の状況につきましては、社長直轄の監査室（2名）が、適法で効率的な業務執行、内部牽制の観点より内部監査を定期的実施しております。

(2)内部統制システム並びにリスク管理体制整備の状況

内部統制として社長の下に、各部・支店を置き、各部・支店において「職務権限規程」等により、適正に職務の執行が行われる体制をとるとともに、監査室が内部監査を定期的実施し、職務執行の適正を確保する体制をとっております。なお、子会社についても、監査室が監査を実施しております。

また、監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

リスク管理体制については、当社の各種リスクに対し、各部・各支店等それぞれの部門にてリスク管理を行い、各部門長は重要性を認識のうえリスク管理の状況を取締役に報告する体制をとっております。また、新たにリスクが生じた場合には、取締役会において速やかに対応責任者を決定し、顧問弁護士から、助言、指導を受け、適切な対応を行う体制をとっております。

なお、内部統制システムに関する基本的な考え方について、上記項目に関し、取締役会において決議しております。

②会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田辺進二氏、五十嵐朗氏であり、新日本監査法人に所属し、会社法監査及び証券取引法監査を実施しております。

なお、監査業務に係る補助者は、新日本監査法人の監査計画に基づき、公認会計士3名及び会計士補2名で構成されております。

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

③会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社とは人的関係、資本関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

①役員報酬

取締役を支払った報酬	120,160千円	
監査役を支払った報酬	16,400千円	(うち社外監査役 7,600千円)
計	136,560千円	

(注) 報酬額には、当事業年度に係わる役員賞与引当金繰入額54百万円が含まれております。

②監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は15,000千円であります。
上記以外の業務に基づく報酬は、2,500千円であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金	※1	2,243,152		1,919,996	
2. 受取手形・完成工事未収入 金等	※1 ※6	7,799,601		7,477,357	
3. 有価証券		19,848		19,887	
4. 未成工事支出金		2,320,215		2,460,301	
5. その他たな卸資産		164,115		196,575	
6. 繰延税金資産		341,005		273,602	
7. その他		65,498		85,423	
貸倒引当金		△51,621		△30,920	
流動資産合計		12,901,816	74.1	12,402,223	74.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	※1	2,934,160		3,004,154	
(2) 機械・運搬具・工具器具・ 備品		2,556,227		1,944,352	
(3) 土地	※1	1,285,233		1,080,030	
(4) 建設仮勘定		320,475		707	
減価償却累計額		△3,674,957		△2,776,023	
有形固定資産合計		3,421,139	19.6	3,253,220	19.5
2. 無形固定資産		105,918	0.6	93,227	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	563,312		514,457	
(2) 繰延税金資産		272,851		240,207	
(3) その他		221,706		177,833	
貸倒引当金		△64,654		△46,134	
投資その他の資産合計		993,215	5.7	886,364	5.3
固定資産合計		4,520,273	25.9	4,232,812	25.4
資産合計		17,422,089	100.0	16,635,036	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等		4,509,018		4,161,203	
2. 短期借入金	※1 ※2	1,426,746		696,725	
3. 未払金	※1 ※3	1,557,180		1,740,996	
4. 未払費用		272,336		260,109	
5. 未払法人税等		291,793		276,663	
6. 未成工事受入金		610,216		517,496	
7. 完成工事補償引当金		18,497		22,309	
8. 工事損失引当金		38,900		—	
9. 賞与引当金		527,728		555,365	
10. 役員賞与引当金		—		58,000	
11. その他		131,179		50,591	
流動負債合計		9,383,597	53.8	8,339,461	50.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	543,100		201,725	
2. 退職給付引当金		810,044		682,857	
3. 役員退職引当金		195,756		177,949	
固定負債合計		1,548,901	8.9	1,062,531	6.4
負債合計		10,932,498	62.7	9,401,992	56.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		240,459	1.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	885,320	5.1	—	—
II 資本剰余金		1,475,320	8.5	—	—
III 利益剰余金		4,007,685	23.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		115,143	0.7	—	—
V 為替換算調整勘定		△168,842	△1.0	—	—
VI 自己株式	※5	△65,495	△0.4	—	—
資本合計		6,249,131	35.9	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		17,422,089	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	885,320	5.3
2. 資本剰余金		—	—	1,475,320	8.9
3. 利益剰余金		—	—	4,841,011	29.1
4. 自己株式		—	—	△6,485	△0.0
株主資本合計		—	—	7,195,166	43.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	112,344	0.7
2. 為替換算調整勘定		—	—	△74,466	△0.5
評価・換算差額等合計		—	—	37,877	0.2
純資産合計		—	—	7,233,043	43.5
負債純資産合計		—	—	16,635,036	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
完成工事高			23,110,242	100.0	24,136,376	100.0	
II 売上原価							
完成工事原価			20,011,369	86.6	20,492,910	84.9	
売上総利益							
完成工事総利益			3,098,873	13.4	3,643,466	15.1	
III 販売費及び一般管理費							
1. 従業員給料手当		829,347			777,545		
2. 賞与引当金繰入額		179,459			171,390		
3. 役員賞与引当金繰入額		—			58,000		
4. 退職給付費用		33,445			25,285		
5. 役員退職引当金繰入額		23,880			12,834		
6. 減価償却費		71,373			69,387		
7. 事業税		22,000			24,000		
8. その他	※1	1,123,304	2,282,809	9.9	1,102,276	2,240,720	9.3
営業利益			816,064	3.5		1,402,745	5.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,704			5,385		
2. 受取配当金		6,238			17,137		
3. 受取地代家賃		28,573			28,475		
4. 為替差益		26,661			34,481		
5. 投資事業組合出資益		10,626			923		
6. その他		15,516	94,321	0.4	20,341	106,746	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		26,117			31,751		
2. 債権売却損		9,923			15,234		
3. コミットメントフィー		8,490			9,528		
4. その他		7,787	52,318	0.2	16,870	73,384	0.3
経常利益			858,067	3.7		1,436,107	5.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※2	—			5,341		
2. 投資有価証券売却益		6,650			—		
3. 関係会社株式売却益		—			61,506		
4. 貸倒引当金戻入益		97,871			6,977		
5. 固定資産売却益	※3	23,540	128,061	0.6	613	74,439	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	520			26		
2. 固定資産処分損	※5	14,077			8,906		
3. ゴルフ会員権評価損		1,899			175		
4. 関係会社株式売却損		—			6,839		
5. 投資有価証券評価損		3,252			—		
6. その他		225	19,976	0.1	—	15,947	0.0
税金等調整前当期純利益			966,152	4.2		1,494,599	6.2
法人税、住民税及び事業税		416,242			492,500		
法人税等調整額		△75,628	340,613	1.5	40,754	533,254	2.2
少数株主利益			67,472	0.3		—	—
当期純利益			558,066	2.4		961,345	4.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,475,320
II 資本剰余金期末残高			1,475,320
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,557,646
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		558,066	558,066
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		73,427	
2. 役員賞与金		34,600	
(うち監査役賞与金)		(2,100)	108,027
IV 利益剰余金期末残高			4,007,685

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	885,320	1,475,320	4,007,685	△65,495	6,302,829
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△85,614	—	△85,614
役員賞与（注）	—	—	△37,000	—	△37,000
当期純利益	—	—	961,345	—	961,345
連結子会社株式売却による減少	—	—	△5,404	59,010	53,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	833,326	59,010	892,336
平成19年3月31日 残高（千円）	885,320	1,475,320	4,841,011	△6,485	7,195,166

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	115,143	△168,842	△53,698	240,459	6,489,590
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△85,614
役員賞与（注）	—	—	—	—	△37,000
当期純利益	—	—	—	—	961,345
連結子会社株式売却による減少	—	—	—	—	53,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,799	94,375	91,575	△240,459	△148,883
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△2,799	94,375	91,575	△240,459	743,452
平成19年3月31日 残高（千円）	112,344	△74,466	37,877	—	7,233,043

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		966,152	1,494,599
減価償却費		252,658	264,051
投資有価証券評価損		3,252	—
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△97,871	△6,977
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		55,855	121,487
退職給付引当金の増加・ 減少 (△) 額		51,999	△1,644
完成工事補償引当金の増 加・減少 (△) 額		1,484	3,811
工事損失引当金の増加・ 減少 (△) 額		36,000	△38,900
受取利息及び受取配当金		△12,943	△22,523
支払利息		26,117	31,751
為替差損・益 (△)		△22,697	△35,335
投資有価証券売却損・益 (△)		△6,650	700
関係会社株式売却損・益 (△)		—	△54,667
固定資産売却損・益 (△)		△23,019	△586
その他投資損・益 (△)		3,848	282
有形固定資産除却・廃棄 損		9,429	4,779
売上債権の減少・増加 (△) 額		115,603	△841,958
未成工事支出金の減少・ 増加 (△) 額		△1,122,120	△151,208
たな卸資産の減少・増加 (△) 額		25,411	△17,765
その他流動資産の減少・ 増加 (△) 額		1,393	△37,532
仕入債務の増加・減少 (△) 額		872,187	668,146
未成工事受入金の増加・ 減少 (△) 額		193,966	△94,178
役員賞与の支払い額		△34,600	△37,000

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
その他流動負債の増加・ 減少 (△) 額		△88,943	179,259
小計		1,206,514	1,428,592
利息及び配当金の受取額		14,247	23,501
利息の支払額		△27,641	△33,320
法人税等の支払額		△312,000	△471,582
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		881,119	947,191
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
定期預金の払戻しによる 収入		7,000	—
有価証券の取得による支 出		△2	△39
有形固定資産の取得によ る支出		△434,667	△489,345
有形固定資産の売却によ る収入		31,541	1,077
無形固定資産の取得によ る支出		△12,744	△13,435
投資有価証券の取得によ る支出		△54,073	△96,522
投資有価証券の売却によ る収入		107,270	86,656
関係会社株式の売却によ る収入		—	167,040
その他投資等の増加によ る支出		△21,659	△20,857
その他投資等の減少によ る収入		10,322	1,939
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△367,013	△363,485

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少 (△) 額		△30,400	△680,000
長期借入れによる収入		195,418	—
長期借入金の返済による 支出		△243,512	△151,150
自己株式の取得による支 出		△2,268	—
配当金の支払額		△72,455	△85,345
少数株主への配当金の支 払額		△935	—
財務活動によるキャッシュ ・フロー		△154,152	△916,495
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,011	9,633
V 現金及び現金同等物の増 加・減少 (△) 額		363,965	△323,156
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,879,187	2,243,152
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※	2,243,152	1,919,996

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数4社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりで あります。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社数 2社 同左</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社 でありました田辺商事株式会社と田辺運 輸株式会社は、株式を売却したため連結 の範囲から除いております。 なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうちタナベタイランド社 の決算日は12月31日であります。連結財 務諸表の作成に当たっては同決算日現在 の財務諸表を使用しております。ただ し、1月1日から連結決算日3月31日ま での期間に発生した重要な取引につい ては連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事 項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、在外子会社は定額法 ただし、親会社及び国内連結子会社に ついては、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物付属設備は除く）につ いては、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。なお、連結子会社は計上していません。</p> <p>工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度につきましては、該当工事がないため工事損失引当金は計上していません。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、親会社及び国内連結子会社は定率法、タナベタイランド社は定額法を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		
(5) 重要なリース取引の処理方法		
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等に相当する額の会計処理		
ロ. 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの		

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行うこととしております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,233,043千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>1. ※1</p> <p>下記の資産は、長期借入金145,900千円、1年内返済予定の長期借入金79,430千円、短期借入金14,000千円及び未払金285千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">184,946</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,432</td> </tr> </table>	現金預金	330千円	受取手形	28,181	建物	24,315	土地	184,946	投資有価証券	10,990	計	248,432	<p>1.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
現金預金	330千円												
受取手形	28,181												
建物	24,315												
土地	184,946												
投資有価証券	10,990												
計	248,432												
<p>2. ※2</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,200,000	差引額	800,000	<p>2. ※2</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	2,000,000
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	1,200,000												
差引額	800,000												
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円												
借入実行残高	500,000												
差引額	2,000,000												
<p>3. ※3</p> <p>消費税等の会計処理 未払消費税等は、未払金に含めて表示しております。</p>	<p>3. ※3</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>												
<p>4. ※4</p> <p>当社の発行済株式総数 普通株式 5,364,000株</p>	<p>4.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>												
<p>5. ※5</p> <p>連結会社が保有する自己株式数 普通株式140,320株</p>	<p>5.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>												
<p>6.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">11,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">37,596千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	11,819千円	受取手形割引高	37,596千円	<p>6.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>								
受取手形裏書譲渡高	11,819千円												
受取手形割引高	37,596千円												
<p>7.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>7. ※6</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">72,378千円</td> </tr> </table>	受取手形	72,378千円										
受取手形	72,378千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1. ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は13,382千円です。</p> <p>2.</p> <p>3. ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,540</td> </tr> </table> <p>4. ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520</td> </tr> </table> <p>5. ※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">10,254千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,823</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,077</td> </tr> </table>	機械・運搬具	23,540千円	計	23,540	運搬具・工具器具・備品	520千円	計	520	建物・構築物	10,254千円	機械・運搬具・工具器具・備品	3,823	計	14,077	<p>1. ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は30,421千円です。</p> <p>2. ※2 過年度償却済債権取立額であります。</p> <p>3. ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613</td> </tr> </table> <p>4. ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> <p>5. ※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,558千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,906</td> </tr> </table>	機械	613千円	計	613	工具器具・備品	26千円	計	26	建物	5,558千円	機械・運搬具・工具器具・備品	3,348	計	8,906
機械・運搬具	23,540千円																												
計	23,540																												
運搬具・工具器具・備品	520千円																												
計	520																												
建物・構築物	10,254千円																												
機械・運搬具・工具器具・備品	3,823																												
計	14,077																												
機械	613千円																												
計	613																												
工具器具・備品	26千円																												
計	26																												
建物	5,558千円																												
機械・運搬具・工具器具・備品	3,348																												
計	8,906																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,364,000	—	—	5,364,000
合計	5,364,000	—	—	5,364,000
自己株式				
普通株式(注)	207,120	—	194,000	13,120
合計	207,120	—	194,000	13,120

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少194,000株は、当連結会計年度で連結除外となった田辺商事株式会社(122,000株保有)と、田辺運輸株式会社(72,000株保有)が保有していた当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,614	16.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128,421	利益剰余金	24.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1. ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,243,152千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,243,152</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,243,152千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,243,152	<p>1. ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,919,996千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,919,996</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に、株式の売却により田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,364,485千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">859,569</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">2,224,054</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,243,207千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">326,548</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">1,569,755</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,919,996千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,919,996	流動資産	1,364,485千円	固定資産	859,569	<hr/>		資産計	2,224,054	流動負債	1,243,207千円	固定負債	326,548	<hr/>		負債計	1,569,755
現金預金勘定	2,243,152千円																												
<hr/>																													
現金及び現金同等物	2,243,152																												
現金預金勘定	1,919,996千円																												
<hr/>																													
現金及び現金同等物	1,919,996																												
流動資産	1,364,485千円																												
固定資産	859,569																												
<hr/>																													
資産計	2,224,054																												
流動負債	1,243,207千円																												
固定負債	326,548																												
<hr/>																													
負債計	1,569,755																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備 品</td> <td style="text-align: right;">321,246</td> <td style="text-align: right;">107,170</td> <td style="text-align: right;">214,076</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,107</td> <td style="text-align: right;">6,418</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">329,353</td> <td style="text-align: right;">113,588</td> <td style="text-align: right;">215,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">57,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">215,765千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">47,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,716千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,475千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・ 工具器具・備 品	321,246	107,170	214,076	無形固定資産	8,107	6,418	1,689	合計	329,353	113,588	215,765	1年内	57,277千円	1年超	158,487千円	合計	215,765千円	支払リース料	47,716千円	減価償却費相当額	47,716千円	1年内	5,032千円	1年超	13,442千円	合計	18,475千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備 品</td> <td style="text-align: right;">179,339</td> <td style="text-align: right;">80,451</td> <td style="text-align: right;">98,887</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,107</td> <td style="text-align: right;">7,769</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,446</td> <td style="text-align: right;">88,220</td> <td style="text-align: right;">99,225</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">31,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,709千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99,225千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">35,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,545千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,159千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・ 工具器具・備 品	179,339	80,451	98,887	無形固定資産	8,107	7,769	337	合計	187,446	88,220	99,225	1年内	31,515千円	1年超	67,709千円	合計	99,225千円	支払リース料	35,545千円	減価償却費相当額	35,545千円	1年内	6,502千円	1年超	14,657千円	合計	21,159千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械・運搬具・ 工具器具・備 品	321,246	107,170	214,076																																																														
無形固定資産	8,107	6,418	1,689																																																														
合計	329,353	113,588	215,765																																																														
1年内	57,277千円																																																																
1年超	158,487千円																																																																
合計	215,765千円																																																																
支払リース料	47,716千円																																																																
減価償却費相当額	47,716千円																																																																
1年内	5,032千円																																																																
1年超	13,442千円																																																																
合計	18,475千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械・運搬具・ 工具器具・備 品	179,339	80,451	98,887																																																														
無形固定資産	8,107	7,769	337																																																														
合計	187,446	88,220	99,225																																																														
1年内	31,515千円																																																																
1年超	67,709千円																																																																
合計	99,225千円																																																																
支払リース料	35,545千円																																																																
減価償却費相当額	35,545千円																																																																
1年内	6,502千円																																																																
1年超	14,657千円																																																																
合計	21,159千円																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	240,049	465,064	225,014	208,204	393,340	185,136
債券						
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	3,882	3,882	—
小計	240,049	465,064	225,014	212,086	397,223	185,136
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債券						
社債	—	—	—	—	—	—
その他	2,958	2,958	—	—	—	—
小計	2,958	2,958	—	—	—	—
合計	243,008	468,022	225,014	212,086	397,223	185,136

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
(注) 当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。	同左

2. 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額、売却益の合計額及び売却損の合計額は、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

非上場株式	17,885千円
非上場外国債券	77,403千円
マネー・マネジメント・ファンド	19,848千円

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

非上場株式	18,874千円
非上場外国債券	98,360千円
マネー・マネジメント・ファンド	19,887千円

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年以 内(千円)	5年超10年以 内(千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以 内(千円)	5年超10年以 内(千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	—	—	—	45,540	—	—	—	98,360
社債 (外貨建債券)	—	—	—	31,863 (300千米 ドル)	—	—	—	— (—)
合計	—	—	—	45,540 31,863 (300千米 ドル)	—	—	—	98,360 — (—)

(注) () は券面額です。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

前連結会計年度
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（国内連結子会社は採用しておりません）及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は確定給付型の退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	△1,506,841	△1,493,139
年金資産	755,435	825,907
未積立退職給付債務	△751,405	△667,232
会計基準変更時差異の未処理額	—	—
未認識数理計算上の差異	79,533	△1,808
未認識年金資産	△138,171	—
未認識過去勤務債務	—	—
連結貸借対照表計上額純額	△810,044	△669,040
前払年金費用	—	13,817
退職給付引当金	△810,044	△682,857

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	77,774	69,208
利息費用	33,369	34,699
期待運用収益	△5,733	△7,554
数理計算上の差異の費用処理額	13,626	△348
退職給付費用	119,037	96,004

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	2.0%
期待運用収益率	1.00%	1.00%
数理計算上の差異の処 理年数	10年（各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、それぞ れ発生の翌連結会計年度 から費用処理することと しております）	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度

当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 15,674	貸倒引当金損金算入限度超過額 15,440
賞与引当金損金算入限度超過額 213,570	賞与引当金損金算入限度超過額 224,352
退職給付引当金損金算入限度超過額 322,850	退職給付引当金損金算入限度超過額 275,451
役員退職引当金損金算入否認額 79,484	役員退職引当金損金算入否認額 71,891
有価証券評価損否認額 69,591	有価証券評価損否認額 23,370
ゴルフ会員権評価損否認額 38,364	ゴルフ会員権評価損否認額 25,588
その他 86,681	その他 73,488
繰延税金資産小計 826,217	繰延税金資産小計 709,583
評価性引当額 △82,056	評価性引当額 △43,968
繰延税金資産合計 744,161	繰延税金資産合計 665,614
繰延税金負債	繰延税金負債
連結上の将来加算一時差異 △39,872	連結上の将来加算一時差異 △74,476
その他有価証券評価差額金 △87,569	その他有価証券評価差額金 △76,152
その他 △2,862	その他 △1,176
繰延税金負債合計 △130,304	繰延税金負債合計 △151,804
繰延税金資産（負債）の純額 613,856	繰延税金資産（負債）の純額 513,810
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.4% (調整)	法定実効税率 40.4% (調整)
永久に損金に算入されない項目 2.6	永久に損金に算入されない項目 1.4
永久に益金に算入されない項目 △0.2	永久に益金に算入されない項目 △7.7
住民税等均等割額（外形標準課税分含む） 3.9	住民税等均等割額（外形標準課税分含む） 2.7
外国子会社免税分 △4.5	外国子会社免税分 △8.5
子会社前期欠損金の繰延税金資産未認識 △3.4	海外子会社留保利益に係る税率調整 5.0
その他 △3.5	その他 2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	設備工事 事業 (千円)	表面処理 事業 (千円)	建設資材等 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,448,495	759,359	2,228,251	1,674,136	23,110,242	—	23,110,242
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	166,281	—	333,989	67,179	567,449	(567,449)	—
計	18,614,777	759,359	2,562,240	1,741,316	23,677,692	(567,449)	23,110,242
営業費用	17,695,988	696,478	2,447,304	1,621,121	22,460,893	(166,715)	22,294,178
営業利益	918,788	62,880	114,935	120,194	1,216,798	(400,734)	816,064
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	12,730,040	1,071,980	1,547,829	1,388,543	16,738,393	683,695	17,422,089
減価償却費	90,563	80,250	21,782	41,041	233,637	19,020	252,658
資本的支出	258,491	246,732	73,808	17,603	596,635	1,499	598,134

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業：表面処理事業

建設資材等販売事業：建設及び土木資材の販売に関する事業

その他の事業：鑄造用工業炉の製造及び販売に関する事業、運送事業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は440,079千円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,314,565千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却費を含めております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	設備工事 事業 (千円)	表面処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,309,665	1,201,672	625,038	24,136,376	—	24,136,376
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	93,156	—	—	93,156	(93,156)	—
計	22,402,822	1,201,672	625,038	24,229,533	(93,156)	24,136,376
営業費用	20,814,207	925,005	594,535	22,333,748	399,882	22,733,630
営業利益	1,588,614	276,666	30,503	1,895,784	(493,038)	1,402,745
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,330,214	1,339,712	564,794	15,234,721	1,400,315	16,635,036
減価償却費	110,563	123,776	4,301	238,641	25,410	264,051
資本的支出	292,462	85,985	2,237	380,685	28,575	409,261

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業：表面処理事業

その他の事業：鑄造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は554,450千円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,357,574千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却費を含めております。
5. 会計方針の変更（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が設備工事業業は14,000千円、その他の事業は4,000千円及び「消去又は全社」は40,000千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 前連結会計年度まで事業区分としておりました「建設資材等販売事業」を営む田辺商事株式会社を、当連結会計年度において連結除外となったため、当連結会計年度のセグメント情報から「建設資材等販売事業」を除外しております。また前連結会計年度まで「その他の事業」に含まれておりました運送事業を営む田辺運輸株式会社が、当連結会計年度において連結除外となったため、当連結会計年度のセグメント情報から「その他の事業」には運送事業は含んでおりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市	153,000	保険代理業	（被所有） 直接 1.94	—	—	保険取引	20,307	未払金	251

（注） 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

・ ㈱田辺エージェンシーとの保険取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 主要株主（個人）である田辺よし江氏の父（田辺源之助氏）が㈱田辺エージェンシーの発行済株式の86.7%を所有しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市	70,000	保険代理業	（被所有） 直接 1.87	—	—	保険取引	18,680	未払金	298

（注） 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

・㈱田辺エージェンシーとの保険取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 主要株主（個人）である田辺よし江氏の父（故 田辺源之助氏）が㈱田辺エージェンシーの発行済株式の86.7%を所有しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,185円11銭	1,351円75銭
1株当たり当期純利益	95円61銭	179円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益（千円）	558,066	961,345
普通株主に帰属しない金額（千円）	58,500	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(58,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	499,566	961,345
期中平均株式数（千株）	5,224	5,350

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、経営資源を本業であるエンジニアリング事業に集中するため、田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を下記のとおり売却いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成18年5月12日 取締役会決議 平成18年5月12日 株式譲渡契約日 平成18年5月19日 株式譲渡日</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>I. 田辺商事株式会社は、建設用資材等の販売事業を主に営んでおります。 平成18年3月期の業績は、売上高2,562百万円、経常利益116百万円、当期純利益60百万円であります。</p> <p>①譲渡株式 田辺商事株式会社 普通株式16,500株 ②譲渡先 田辺商事株式会社 ③譲渡金額 206百万円 株式譲渡後の当社の保有株式数は、1,500株(発行済株式数の3.8%)となりました。</p> <p>II. 田辺運輸株式会社は、運送事業を主に営んでおります。 平成18年3月期の業績は、売上高1,105百万円、経常利益54百万円、当期純利益102百万円であります。</p> <p>①譲渡株式 田辺運輸株式会社 普通株式18,000株 ②譲渡先 田辺運輸株式会社ならびに同社役員他 ③譲渡金額 75百万円 当社の保有株式を全株譲渡いたしました。</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 両社の株式売却に伴い、平成19年3月期連結決算において、約56百万円の株式売却益(特別利益)を計上する見込であります。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,234,000	520,000	0.84	—
1年以内に返済予定の長期借入金	192,746	176,725	3.55	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	543,100	201,725	3.80	平成20年～22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,969,846	898,450	—	—

(注) 平均利率は期中平均利率を記載しております。

長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）
125,575	50,575	25,575	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金			2,044,994		1,767,648	
2. 受取手形	※1 ※7		848,030		730,617	
3. 完成工事未収入金	※1		5,780,930		6,464,025	
4. 有価証券			19,848		19,887	
5. 未成工事支出金			2,275,656		2,422,332	
6. 材料貯蔵品			56,885		68,978	
7. 関係会社短期貸付金			70,000		70,000	
8. 前払費用			2,763		17,024	
9. 繰延税金資産			250,912		272,283	
10. その他	※2		26,400		39,933	
貸倒引当金			△28,916		△28,698	
流動資産合計			11,347,506	73.5	11,844,032	73.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		2,066,374		2,356,435		
減価償却累計額		1,110,296	956,078	1,169,631	1,186,804	
(2)構築物		181,137		211,294		
減価償却累計額		128,905	52,232	140,325	70,968	
(3)機械装置		703,593		751,214		
減価償却累計額		613,379	90,214	613,857	137,357	
(4)車輛運搬具		10,949		10,303		
減価償却累計額		9,856	1,092	9,212	1,090	
(5)工具器具・備品		244,554		253,259		
減価償却累計額		202,125	42,429	198,005	55,254	
(6)土地			998,878		998,878	
(7)建設仮勘定			143,789		—	
有形固定資産計			2,284,715	14.8	2,450,353	15.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		64,044		64,044	
(2) その他		18,209		27,251	
無形固定資産計		82,254	0.6	91,296	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		467,990		514,457	
(2) 関係会社株式		828,259		735,217	
(3) 出資金		1,892		892	
(4) 関係会社長期貸付金		140,000		70,000	
(5) 破産債権、更生債権等		16,870		16,118	
(6) 長期前払費用		4,489		4,783	
(7) 繰延税金資産		398,083		339,225	
(8) その他		135,720		129,272	
貸倒引当金		△159,063		△116,134	
投資損失引当金		△117,630		—	
投資その他の資産計		1,716,613	11.1	1,693,832	10.5
固定資産合計		4,083,583	26.5	4,235,483	26.3
資産合計		15,431,089	100.0	16,079,515	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,009,664		1,044,139	
2. 工事未払金		2,700,655		3,075,141	
3. 短期借入金	※3	1,300,000		600,000	
4. 未払金	※2	1,463,372		1,671,194	
5. 未払費用		215,448		226,528	
6. 未払法人税等		247,499		274,687	
7. 未成工事受入金		611,674		517,496	
8. 預り金		16,775		40,626	
9. 完成工事補償引当金		18,497		22,309	
10. 賞与引当金		488,082		551,544	
11. 役員賞与引当金		—		54,000	
12. 工事損失引当金		38,900		—	
13. 設備支払手形		75,649		2,943	
流動負債合計		8,186,218	53.1	8,080,611	50.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		225,000		125,000	
2. 退職給付引当金		691,167		679,687	
3. 役員退職引当金		165,115		177,949	
固定負債合計		1,081,282	7.0	982,636	6.1
負債合計		9,267,500	60.1	9,063,247	56.4
(資本の部)					
I 資本金	※4	885,320	5.7	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,475,320		—	
資本剰余金合計		1,475,320	9.6	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		141,200		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		6,710		—	
(2) 別途積立金		3,002,000		—	
3. 当期末処分利益		563,642		—	
利益剰余金合計		3,713,553	24.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※5	95,880	0.6	—	—
V 自己株式	※6	△6,485	△0.1	—	—
資本合計		6,163,588	39.9	—	—
負債資本合計		15,431,089	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	—	885,320	5.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			1,475,320	
資本剰余金合計			—	—	1,475,320	9.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			141,200	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—			1,735	
別途積立金		—			3,252,000	
繰越利益剰余金		—			1,154,833	
利益剰余金合計			—	—	4,549,768	28.3
4. 自己株式			—	—	△6,485	△0.1
株主資本合計			—	—	6,903,923	42.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—	—	112,344	0.7
評価・換算差額等合計			—	—	112,344	0.7
純資産合計			—	—	7,016,267	43.6
負債純資産合計			—	—	16,079,515	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 完成工事高		19,049,592	100.0	22,812,457	100.0
II 売上原価					
1. 完成工事原価		16,782,858	88.1	19,730,642	86.5
売上総利益					
1. 完成工事総利益		2,266,734	11.9	3,081,815	13.5
III 販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		78,970		82,560	
2. 従業員給料手当		603,209		709,122	
3. 賞与引当金繰入額		151,271		167,569	
4. 退職金		4,291		520	
5. 役員賞与引当金繰入額		—		54,000	
6. 退職給付費用		29,124		25,285	
7. 役員退職引当金繰入額		20,780		12,834	
8. 法定福利費		89,811		96,211	
9. 福利厚生費		148,827		164,150	
10. 教育訓練費		19,345		23,102	
11. 修繕維持費		12,537		5,504	
12. 事務用品費		74,544		88,394	
13. 通信交通費		134,178		146,818	
14. 動力用水光熱費		15,982		16,004	
15. 調査研究費	※1	13,382		30,421	
16. 広告宣伝費		16,749		12,908	
17. 交際費		29,617		31,675	
18. 寄附金		1,822		3,448	
19. 地代家賃		45,333		53,099	
20. 減価償却費		54,934		61,722	
21. 租税公課		16,217		20,226	
22. 事業税		22,000		24,000	
23. 保険料		1,635		1,810	
24. 雑費		179,518	9.3	228,393	9.0
営業利益		502,649	2.6	1,022,030	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※2						
1. 受取利息		7,463		6,024			
2. 受取配当金		8,743		23,137			
3. 受取地代家賃		31,581		31,127			
4. 投資事業組合出資益		10,626		923			
5. 受取ロイヤリティー収入		34,872		50,340			
6. その他	11,696	104,983	0.6	26,896	138,451	0.6	
V 営業外費用							
1. 支払利息	15,298		19,142				
2. 債権売却損	9,923		15,234				
3. コミットメントフィー	8,490		9,528				
4. その他	3,270	36,983	0.2	3,598	47,502	0.2	
経常利益			570,649	3.0		1,112,979	4.9
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※3	—		5,341			
2. 投資有価証券売却益	6,650		—				
3. 貸倒引当金戻入益	133,930		42,515				
4. 投資損失引当金戻入益	94,050		117,630				
5. 関係会社株式売却益	—		196,561				
6. 固定資産売却益	※4	—	613				
7. その他	45	234,675	1.2	—	362,662	1.6	
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※5	12,026		8,308			
2. ゴルフ会員権評価損	1,649		175				
3. 投資有価証券評価損	3,252	16,929	0.1	—	8,483	0.1	
税引前当期純利益			788,395	4.1		1,467,157	6.4
法人税、住民税及び事業税	353,000		486,000				
法人税等調整額	10,004	363,004	1.9	26,327	512,327	2.2	
当期純利益			425,390	2.2		954,829	4.2
前期繰越利益			138,252			—	
当期未処分利益			563,642			—	

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1. 2	3,066,370	18.3	3,904,779	19.8
II 労務費		1,563,122	9.3	1,603,675	8.1
III 外注費		9,126,295	54.4	10,868,423	55.1
IV 経費 (うち人件費)		3,027,070	18.0	3,353,764	17.0
		(1,434,249)	(8.5)	(1,532,598)	(7.8)
合計		16,782,858	100	19,730,642	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. ※1. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が前事業年度に4,278千円、当事業年度に9,013千円それぞれ含まれております。

※2. 経費のうちには、工事損失引当金繰入額が前事業年度に38,900千円含まれております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			563,642
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		2,487	2,487
合計			566,130
III 利益処分数額			
1. 株主配当金		85,614	
			1株につき16円
2. 役員賞与金		33,000	
(うち監査役賞与金)		(3,000)	
3. 任意積立金			
別途積立金		250,000	368,614
IV 次期繰越利益			197,516

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	885,320	1,475,320	141,200	6,710	3,002,000	563,642	3,713,553	△6,485	6,067,707
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-	-	△2,487	-	2,487	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△2,487	-	2,487	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	250,000	△250,000	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△85,614	△85,614	-	△85,614
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	△33,000	△33,000	-	△33,000
当期純利益	-	-	-	-	-	954,829	954,829	-	954,829
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△4,974	250,000	591,190	836,215	-	836,215
平成19年3月31日 残高 (千円)	885,320	1,475,320	141,200	1,735	3,252,000	1,154,833	4,549,768	△6,485	6,903,923

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	95,880	6,163,588
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-
剰余金の配当 (注)	-	△85,614
役員賞与 (注)	-	△33,000
当期純利益	-	954,829
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	16,463	16,463
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,463	852,679
平成19年3月31日 残高 (千円)	112,344	7,016,267

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 _____ (3) 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(8) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ54,000千円減少しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。 なお、当事業年度につきましては、該当工事がないため工事損失引当金は計上しておりません。</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(8) 役員退職引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等に相当する額の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,016,267千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. ※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び完成工事未収入金 332,781千円</p> <p>2. ※2 未収消費税等は流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>3. ※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,200,000 <hr/>差引額 800,000</p> <p>4. ※4 会社が発行する株式の総数 普通株式16,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 5,364,000株</p> <p>5. ※5 有価証券の時価評価により、純資産額が95,880千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6. ※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,120株であります。</p> <p>7. 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 田辺運輸(株) 168,517千円 タナベタイランド社 181,200千円</p> <p>8. _____</p>	<p>1. ※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び完成工事未収入金 261,553千円</p> <p>2. ※2 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。</p> <p>3. ※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 500,000 <hr/>差引額 2,000,000</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 タナベタイランド社 153,450千円</p> <p>8. ※7 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 72,378千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
1. ※1 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。 <div style="text-align: right;">13,382千円</div>	1. ※1 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。 <div style="text-align: right;">30,421千円</div>																						
2. ※2 関係会社との取引に係るものであります。	同左																						
3.	3. ※3 過年度償却済債権取立額であります。																						
4.	4. ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613</td> </tr> </table>	機械	613千円	計	613																		
機械	613千円																						
計	613																						
5. ※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,495千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,432</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,026</td> </tr> </table>	建物	7,495千円	構築物	2,432	機械装置	481	車輛運搬具	53	工具器具・備品	1,564	計	12,026	5. ※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,558千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,308</td> </tr> </table>	建物	5,558千円	機械装置	1,698	車輛運搬具	47	工具器具・備品	1,004	計	8,308
建物	7,495千円																						
構築物	2,432																						
機械装置	481																						
車輛運搬具	53																						
工具器具・備品	1,564																						
計	12,026																						
建物	5,558千円																						
機械装置	1,698																						
車輛運搬具	47																						
工具器具・備品	1,004																						
計	8,308																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,120	—	—	13,120

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
車輛運搬具	137,246	71,706	65,539	車輛運搬具	126,435	59,417	67,017																				
工具器具・備品	25,305	11,989	13,316	工具器具・備品	43,560	19,489	24,071																				
無形固定資産 その他	8,107	6,418	1,689	無形固定資産 その他	8,107	7,769	337																				
合計	170,659	90,113	80,545	合計	178,103	86,676	91,426																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,545千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,145千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	26,969千円	1年超	53,575千円	合計	80,545千円	支払リース料	28,145千円	減価償却費相当額	28,145千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,227千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,426千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,000千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	29,199千円	1年超	62,227千円	合計	91,426千円	支払リース料	34,000千円	減価償却費相当額	34,000千円
1年内	26,969千円																										
1年超	53,575千円																										
合計	80,545千円																										
支払リース料	28,145千円																										
減価償却費相当額	28,145千円																										
1年内	29,199千円																										
1年超	62,227千円																										
合計	91,426千円																										
支払リース料	34,000千円																										
減価償却費相当額	34,000千円																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年内		5,032千円		1年内		6,502千円																					
1年超		13,442千円		1年超		14,657千円																					
合計		18,475千円		合計		21,159千円																					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左																							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 52,165	貸倒引当金損金算入限度超過額 44,072
賞与引当金損金算入限度超過額 197,185	賞与引当金損金算入限度超過額 222,823
ゴルフ会員権評価損否認 30,080	ゴルフ会員権評価損否認 25,588
投資有価証券評価損否認 42,204	投資有価証券評価損否認 23,370
投資損失引当金 47,522	退職給付引当金超過額 274,593
退職給付引当金超過額 279,231	役員退職引当金損金算入否認額 71,891
役員退職引当金損金算入否認額 66,706	その他 70,464
その他 69,050	繰延税金資産小計 732,805
繰延税金資産小計 784,145	評価性引当額 △43,968
評価性引当額 △67,294	繰延税金資産合計 688,837
繰延税金資産合計 716,851	繰延税金負債
繰延税金負債	特別償却準備金 △1,176
特別償却準備金 △2,862	その他有価証券評価差額金 △76,152
その他有価証券評価差額金 △64,992	繰延税金負債合計 △77,329
繰延税金負債合計 △67,855	繰延税金資産(負債)の純額 611,508
繰延税金資産(負債)の純額 648,995	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 2.7	永久に損金に算入されない項目 1.4
永久に益金に算入されない項目 △0.3	永久に益金に算入されない項目 △7.8
住民税均等割額(外形標準課税分含む) 4.7	住民税均等割額(外形標準課税分含む) 2.7
繰延税金資産取り崩し 1.1	その他 △1.8
その他 △2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,145円72銭 1株当たり当期純利益 73円32銭	1株当たり純資産額 1,311円24銭 1株当たり当期純利益 178円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	425,390	954,829
普通株主に帰属しない金額 (千円)	33,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(33,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	392,390	954,829
期中平均株式数 (千株)	5,352	5,350

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、経営資源を本業であるエンジニアリング事業に集中するため、田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を下記のとおり売却いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成18年5月12日 取締役会決議 平成18年5月12日 株式譲渡契約日 平成18年5月19日 株式譲渡日</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>I. 田辺商事株式会社は、建設用資材等の販売事業を主に営んでおります。 平成18年3月期の業績は、売上高2,562百万円、経常利益116百万円、当期純利益60百万円であります。</p> <p>①譲渡株式 田辺商事株式会社 普通株式16,500株 ②譲渡先 田辺商事株式会社 ③譲渡金額 206百万円 株式譲渡後の当社の保有株式数は、1,500株(発行済株式数の3.8%)となりました。</p> <p>II. 田辺運輸株式会社は、運送事業を主に営んでおります。 平成18年3月期の業績は、売上高1,105百万円、経常利益54百万円、当期純利益102百万円であります。</p> <p>①譲渡株式 田辺運輸株式会社 普通株式18,000株 ②譲渡先 田辺運輸株式会社ならびに同社役員他 ③譲渡金額 75百万円 当社の保有株式を全株譲渡いたしました。</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 両社の株式売却に伴い、平成19年3月期決算において、約196百万円の株式売却益(特別利益)を計上する見込みであります。</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		アー克蘭ドサカモト(株)	41,474	85,851
(株)第四銀行	144,000	71,856		
ソニー(株)	11,000	65,890		
東北電力(株)	20,824	62,263		
(株)雪国まいたけ	69,100	31,233		
東海カーボン(株)	23,304	22,604		
電気化学工業(株)	40,000	22,080		
昭和電工(株)	24,781	10,978		
(株)三菱ケミカルホールディングス	8,982	9,009		
田辺商事(株)	1,500	7,753		
その他16銘柄	18,197	22,695		
計		403,163	412,215	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブ イ NO. 11104	50,000	48,360
ノムラヨーロッパファイナンスエヌブ イ NO. 10173	50,000	50,000		
計		100,000	98,360	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	出資口数	貸借対照表計上額 (千円)
		ジャフコ・ジェイエス3号投資事業組 合	1	3,882
有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		国際投信投資顧問(株) マネー・マネジメント・ファンド	19,887	19,887
計		1 19,887	23,769	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,066,374	310,747	20,687	2,356,435	1,169,631	78,058	1,186,804
構築物	181,137	30,156	—	211,294	140,325	11,419	70,968
機械装置	703,593	78,739	31,118	751,214	613,857	30,033	137,357
車輛運搬具	10,949	300	946	10,303	9,212	255	1,090
工具器具・備品	244,554	28,014	19,309	253,259	198,005	14,195	55,254
土地	998,878	—	—	998,878	—	—	998,878
建設仮勘定	143,789	223,690	367,479	—	—	—	—
有形固定資産計	4,349,277	671,649	439,541	4,581,386	2,131,032	133,962	2,450,353
無形固定資産							
借地権	—	—	—	64,044	—	—	64,044
その他							
水道施設利用権	—	—	—	11,077	8,496	738	2,580
電話加入権	—	—	—	8,871	—	—	8,871
ソフトウェア	—	—	—	21,003	5,204	3,139	15,799
その他計	—	—	—	40,952	13,701	3,878	27,251
無形固定資産計	—	—	—	104,997	13,701	3,878	91,296
長期前払費用	10,146	3,948	4,319	9,775	4,992	2,654	4,783
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	青海支店	工場建替	(1,227㎡)	140,818千円
	埼玉技術センター	工場拡張	(576㎡)	114,132千円
建設仮勘定	青海支店	工場建替		69,046千円
	埼玉技術センター	工場拡張		84,934千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)1	187,980	144,833	630	187,349	144,833
投資損失引当金 (注)2	117,630	—	—	117,630	—
完成工事補償引当金 (注)3	18,497	22,309	5,202	13,295	22,309
賞与引当金	488,082	551,544	488,082	—	551,544
役員賞与引当金	—	54,000	—	—	54,000
工事損失引当金	38,900	—	38,900	—	—
役員退職引当金	165,115	12,834	—	—	177,949

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、子会社の財政状態が改善し、株式の実質価額が回復したことに伴う取崩であります。

3. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	4,528
銀行預金	
普通預金	1,761,699
別段預金	1,420
小計	1,763,120
合計	1,767,648

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
椿本興業(株)	86,016
(株)ノリタケTCF	76,057
信越エンジニアリング(株)	73,442
新日本理化(株)	57,750
ホーチキ(株)	49,997
その他	387,353
合計	730,617

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成19年4月	113,311
5月	67,355
6月	214,694
7月	131,030
8月	197,892
9月	6,333
合計	730,617

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
昭和電工(株)	997,884
電気化学工業(株)	854,988
(株)荏原製作所	231,000
田辺インターナショナル(株)	206,374
(株)日本触媒	191,221
その他	3,982,555
合計	6,464,025

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成19年3月期計上額	6,371,852千円
平成18年3月期以前計上額	92,172
計	6,464,025

(ニ) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,275,656	19,877,318	19,730,642	2,422,332

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	707,889千円
労務費	86,598
外注費	1,310,683
経費	317,160
計	2,422,332

(ホ) 材料貯蔵品

内容	金額 (千円)
ウエストマット製造用材料	60,995
その他	7,983
合計	68,978

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
轟産業(株)	70,570
清水建設(株)	56,700
(株)日曹建設	46,226
(株)ウィード・エリア	40,437
(株)アクティオ	23,262
その他	806,942
小計	1,044,139
設備支払手形	2,943
合計	1,047,082

(b) 支払手形および設備支払手形決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成19年 4月	258,289
5月	182,525
6月	202,150
7月	223,121
8月	180,995
合計	1,047,082

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
田辺商事(株)	118,614
(株)北陸電機商会	112,242
(株)ツバコー・ケー・アイ	86,987
不二精研(株)	81,144
阪和工材(株)	67,574
その他	2,608,578
合計	3,075,141

(ハ) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)第四銀行	300,000
(株)第四銀行 (1年以内返済予定の長期借入金)	60,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行 (1年以内返済予定の長期借入金)	40,000
合計	600,000

(ニ) 未払金

内容	金額 (千円)
一括決済システム前払分未決済金	1,395,555
消費税等	96,095
社会保険料等	58,865
経費未払金	41,974
固定資産の購入	39,291
その他	39,411
合計	1,671,194

(ホ) 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
611,674	6,804,359	6,898,537	517,496

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券および10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第39期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年11月16日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月12日に田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月12日に田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」の会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。